



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>
代表者（役職名）執行役社長 （氏名）玉田 弘文
問合せ先責任者（役職名）執行役専務 財務・経営部門管掌 （氏名）山崎 昇一 TEL 03-4346-4512
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,725	6.1	9,706	6.1	1,524	24.5	1,582	28.2	1,041	21.9
2024年3月期中間期	9,168	7.5	9,147	7.5	1,224	66.1	1,234	61.7	854	70.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,033百万円（ 17.1％） 2024年3月期中間期 882百万円（ 82.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.77	30.65
2024年3月期中間期	25.31	25.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	52,909	29,481	55.7	869.96
2024年3月期	46,647	29,008	62.1	856.59

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 29,453百万円 2024年3月期 28,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	37,931,386株	2024年3月期	37,931,386株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,075,350株	2024年3月期	4,090,909株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,848,849株	2024年3月期中間期	33,769,049株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	12
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 自己資本規制比率	13
(5) 連結損益計算書四半期推移	14

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2024年12月5日(木) 15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下、当期)の日本経済は、一部に足跡が見られましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響などがありましたが、持ち直しとなり、設備投資は生産性向上の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)投資などが堅調に推移しました。また、製造業の生産活動では自動車工業に台風などの影響が見られました。世界経済はインフレ緩和で利上げの影響が薄れ、緩やかなペースの成長が続きました。

日本の株式市場は、値動きの荒い展開を余儀なくされました。日経平均株価は4月19日の安値3万7,068円を底として、下値を切り上げながら上昇しましたが、6月中旬からは上昇ピッチが速まりました。米利下げ期待から米国の主要株価指数が最高値を更新する中、海外投資による日本株への資金流入もあり、7月11日に日経平均株価は4万2,224円の最高値を付けました。しかし、最高値更新は一時的で、米ハイテク株安や円高もあり国内半導体関連株が大きく値を崩す中、7月31日の金融政策決定会合で日銀が市場の想定外だった追加利上げを決めたことを受けて円高ドル安が加速、さらに7月の米雇用統計で米景気後退懸念が頭押し、8月5日に日経平均株価は3万1,458円と、2023年10月31日以来の安値まで急落しました。しかし、その後は、米経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が再び高まったことや日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから市場にも落ち着きが戻り、日経平均株価は3万7,919円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル=151円台でしたが、円安傾向が続き、7月3日には1ドル=162円と約37年半ぶりの円安ドル高を付けました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入に加えて、日米金利差縮小が意識され、円高に転換し、当期末は1ドル=143円台半ばで終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は7月17日に890まで上昇しました。その後は急落となりましたが、8月5日の628を底として反発に転じ、当期末は831で終わりました。東証グロース市場250指数も8月5日の485が底値となり、652で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は5兆718億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,411億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,315億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円への拡大をするため、ファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度を計る最適指標であるコストカバー率(投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率)は、72.5%(前年同期は57.9%)となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は2,998億円(前年同期末比31.5%増)となりました。また、本年9月より、いちよしファンドラップ専用次世代承継サービスとして「ドリコレ・パス」の申込受入れを開始いたしました。運用資産を換金することなく資産承継ができる、まだ国内では珍しいファンドラップの資産承継サービスであり、世代を超えた資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託(ラップを除く)につきましては、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」や「いちよし・グローバル株式ファンド(愛称:いちばん星)」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

「いちばん星」に続くノーロード・ファンド(購入時手数料無し)、お客様ニーズがある分配型の新商品として本年6月に取扱いを開始いたしました「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(愛称:ミズナラ)」につきましても投資信託の預り資産拡大に大きく寄与しております。

当期末の投資信託の残高は、7,853億円(前年同期末比7.1%増加)となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は5,675億円(前年同期末比21.2%増)となりました。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は97億6百万円(前年同期比6.1%増)となりました。また、販売費・一般管理費は81億81百万円(同3.3%増)となり、差し引き営業利益は15億24百万円(同24.5%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆2,400億円(前期末比1.0%減)となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は94億88百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

[委託手数料]

株券の委託手数料は22億91百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト)の委託手数料は2億37百万円(同32.4%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は10.4%となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託に係る手数料が9億18百万円(前年同期比33.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は9億23百万円(同33.4%減)となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が23億8百万円(前年同期比10.4%増)、ファンドラップに係るフィー等が23億60百万円(同63.9%増)、これにいちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬12億61百万円(同19.7%増)等を加え、合計62億23百万円(同27.8%増)となりました。

以上の結果、安定収益の受入手数料に占める割合は、62.5%(前年同期は51.4%)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、18百万円(前年同期比59.2%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、7百万円(同21.7%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は25百万円(同52.6%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、85百万円(前年同期比0.2%増)、金融費用は、19百万円(同6.9%減)となり、差し引き金融収支は66百万円(同2.5%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は97億6百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、81億81百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金15百万円、投資事業組合運用益27百万円等で58百万円となり、差し引き58百万円(前年同期比477.8%増)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は15億82百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

⑥ 特別損益

投資有価証券売却益等で差し引き1百万円(前年同期比97.1%減)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前中間純利益は15億83百万円(前年同期比23.5%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税5億75百万円及び法人税等調整額32百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は10億41百万円(同21.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

[資産]

前期末に比べて62億61百万円(13.4%)増加し、529億9百万円となりました。これは、現金・預金が70億30百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

前期末に比べて57億88百万円(32.8%)増加し、234億27百万円となりました。これは、預り金が55億21百万円増加したこと等によるものです。

[純資産]

前期末に比べて4億73百万円(1.6%)増加し、294億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益10億41百万円を計上した一方で、配当金の支払い5億75百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.7%(前期末は62.1%)となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は513.9%(前期末は518.0%)となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,305	25,336
預託金	7,840	5,850
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	8,171	10,031
信用取引貸付金	8,009	10,013
信用取引借証券担保金	161	17
立替金	23	109
募集等払込金	3,566	2,835
短期貸付金	31	40
未収収益	2,549	2,487
その他の流動資産	102	101
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	40,587	46,790
固定資産		
有形固定資産	3,095	3,000
建物	1,107	1,029
器具備品	635	621
土地	1,329	1,329
リース資産(純額)	23	19
無形固定資産	544	635
ソフトウェア	508	579
その他	36	56
投資その他の資産	2,419	2,481
投資有価証券	794	799
長期貸付金	20	21
長期差入保証金	934	930
退職給付に係る資産	604	627
繰延税金資産	70	106
その他	75	75
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,059	6,118
資産合計	46,647	52,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	0	-
信用取引負債	3,079	3,511
信用取引借入金	2,722	3,428
信用取引貸証券受入金	357	83
有価証券担保借入金	22	67
有価証券貸借取引受入金	22	67
預り金	10,173	15,694
受入保証金	1,100	1,051
短期借入金	230	230
リース債務	7	7
未払法人税等	917	684
賞与引当金	565	726
その他の流動負債	1,208	1,132
流動負債計	17,304	23,106
固定負債		
長期借入金	86	76
リース債務	16	12
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	33	34
固定負債計	144	131
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	189	189
特別法上の準備金計	189	189
負債合計	17,639	23,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,941	3,939
利益剰余金	13,941	14,407
自己株式	△2,634	△2,624
株主資本合計	29,826	30,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	65
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	226	212
その他の包括利益累計額合計	△838	△847
新株予約権	20	28
純資産合計	29,008	29,481
負債・純資産合計	46,647	52,909

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,926	9,488
トレーディング損益	53	25
金融収益	84	85
その他の営業収益	102	125
営業収益計	9,168	9,725
金融費用	20	19
純営業収益	9,147	9,706
販売費・一般管理費		
取引関係費	646	676
人件費	4,235	4,446
不動産関係費	1,217	1,159
事務費	1,055	1,125
減価償却費	253	248
租税公課	146	147
その他	368	377
販売費・一般管理費計	7,922	8,181
営業利益	1,224	1,524
営業外収益		
投資有価証券配当金	11	15
投資事業組合運用益	-	27
受取ロイヤリティー	5	-
その他	4	15
営業外収益計	21	58
営業外費用		
投資事業組合運用損	11	0
その他	0	0
営業外費用計	11	0
経常利益	1,234	1,582
特別利益		
投資有価証券売却益	23	1
固定資産売却益	18	-
新株予約権戻入益	3	0
金融商品取引責任準備金戻入	3	-
特別利益計	48	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	0	-
特別損失計	1	0
税金等調整前中間純利益	1,282	1,583

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	494	575
法人税等調整額	△67	△32
法人税等合計	427	542
中間純利益	854	1,041
親会社株主に帰属する中間純利益	854	1,041

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	854	1,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
退職給付に係る調整額	14	△13
その他の包括利益合計	27	△8
中間包括利益	882	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	882	1,033

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,671	2,341	△ 12.3%	5,423
(株券)	(2,631)	(2,291)	(△ 12.9%)	(5,336)
(受益証券)	(39)	(50)	(25.7%)	(86)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—	0
(株券)	(0)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,386	923	△ 33.4%	2,584
(受益証券)	(1,372)	(918)	(△ 33.1%)	(2,563)
その他の受入手数料	4,868	6,223	27.8%	10,365
(受益証券 ※1、2)	(4,586)	(5,931)	(29.3%)	(9,786)
合計	8,926	9,488	6.3%	18,372

	前中間期	当中間期	増減	前連結会計年度
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	51.4%	62.5%	11.1%	53.3%

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,091	2,308	10.4%	4,323
運用に係る信託報酬	1,054	1,261	19.7%	2,231
ファンドラップに係るフィー等	1,440	2,360	63.9%	3,230
合計	4,586	5,931	29.3%	9,786

※2 その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
その他の受入手数料(受益証券)	4,586	5,931	1,345
販売費・一般管理費	7,922	8,181	258
コストカバー率	57.9%	72.5%	14.6%

②募集(受益証券)の取扱高

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
受益証券	2,816	2,933	4.2%	5,728
(販売手数料あり)	(533)	(383)	(△ 28.0%)	(1,013)
(販売手数料なし)	(2,283)	(2,549)	(11.7%)	(4,715)

③商品別内訳

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
株券	2,644	2,304	△ 12.8%	5,361
債券	14	9	△ 31.0%	24
受益証券	5,998	6,900	15.0%	12,436
その他	269	274	1.9%	550
合計	8,926	9,488	6.3%	18,372

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
株券等	44	18	△ 59.2%	75
債券・為替等	9	7	△ 21.7%	15
(債券等)	(0)	(0)	(1.9%)	(1)
(為替等)	(8)	(6)	(△ 24.2%)	(13)
合計	53	25	△ 52.6%	91

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前中間期		当中間期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	584	1,099,081	628	1,314,308	7.6%	19.6%	1,229	2,380,938
(自己)	(2)	(3,953)	(1)	(1,635)	(△36.2%)	(△58.6%)	(5)	(7,339)
(委託)	(582)	(1,095,128)	(627)	(1,312,672)	(7.8%)	(19.9%)	(1,224)	(2,373,599)
委託比率	99.6%	99.6%	99.7%	99.9%			99.6%	99.7%
東証シェア	0.12%	0.10%	0.09%	0.10%			0.11%	0.10%
1株当たりの委託手数料	4円 52銭		3円 65銭				4円 36銭	

(4) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前中間期末	当中間期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	27,528	28,041	27,343
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△ 1,067	△ 1,046	△ 1,060
	金融商品取引責任準備金等	166	189	189
	一般貸倒引当金	1	2	1
計	(B)	△ 898	△ 854	△ 868
控除資産	(C)	5,955	6,030	5,982
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	20,673	21,157	20,492
リスク相当額	市場リスク相当額	10	11	10
	取引先リスク相当額	400	500	438
	基礎的リスク相当額	3,510	3,604	3,506
計	(E)	3,920	4,116	3,955
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100(%)	527.2%	513.9%	518.0%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位:百万円)

科目	前第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	前第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30	前第3四半期 2023.10. 1 2023.12. 31	前第4四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	当第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	当第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30
営業収益	4,580	4,587	4,336	5,332	4,998	4,726
受入手数料	4,471	4,455	4,239	5,206	4,882	4,606
トレーディング損益	20	33	2	34	20	5
金融収益	44	40	38	36	40	45
その他の営業収益	44	58	56	55	56	69
金融費用	11	8	5	13	8	10
純営業収益	4,569	4,578	4,330	5,319	4,990	4,715
販売費・一般管理費	3,946	3,976	3,972	4,099	4,108	4,073
取引関係費	317	328	371	356	335	340
人件費	2,139	2,096	2,090	2,159	2,242	2,204
不動産関係費	574	642	588	578	578	580
事務費	531	523	541	598	558	567
減価償却費	125	128	131	133	126	122
租税公課	74	71	65	84	71	76
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	△0
その他	183	185	182	187	194	182
営業利益	622	601	358	1,220	882	641
営業外収益	19	2	35	27	18	40
営業外費用	0	11	0	1	0	0
経常利益	642	592	393	1,246	900	681
特別利益	47	1	31	13	0	1
特別損失	0	0	11	39	—	0
税金等調整前四半期純利益	689	593	413	1,221	900	683
法人税、住民税及び事業税	190	304	54	545	195	379
法人税等調整額	20	△87	100	△139	114	△147
四半期純利益	478	376	259	815	590	451
親会社株主に帰属する 四半期純利益	478	376	259	815	590	451